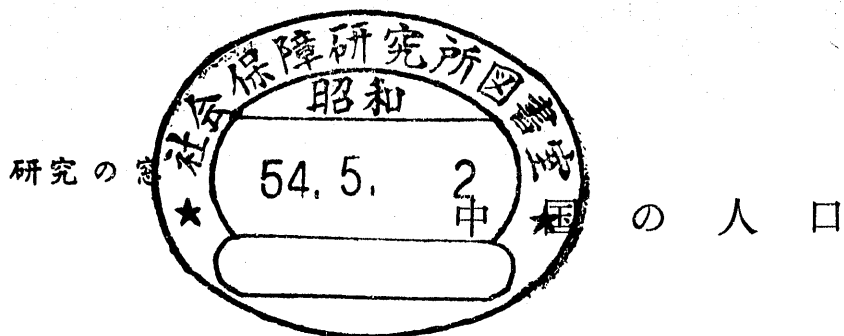




青井和夫

去る10月、2週間の短期間ではあったが、中国訪問の機会が与えられた。その際は是非とも知りたいと思ったことの1つに、現在の中国の総人口はいくらぐらいかという問題があった。ある人は9億以上だというし、他の人は8億以上だといって、はっきりしなかったからである。

中国人民大学人口理論研究所長の劉錚先生の返事では「8億あまりであるが、国土が広大である上に、四人組の妨害などがあり、統計も不十分なので正確なことは分らない。近い将来全国的なセンサスを行なう予定である」とのことであった。別に国家機密として発表がさしとめられているのではなさそうである。だが、総人口が分らないとなると、出生率・死亡率・人口増加率・離婚率・同居率などもすべて分らないわけで、社会学の立場から質問すべきことの大半はフッ飛んでしまったわけであるが、われわれには新しい2つの疑問がわいてきた。第1には総人口が分らなくてどうして計画経済が可能なのかという点と、第2にはなぜそのような事態が生じたのかという点である。

まず第1の点からいえば、人口というものはあらゆる統計のなかでももっとも基本的なものであるから、これが分らないようであれば、他の諸統計もあまり正確ではないと考えざるをえない。少しの誤差ならまだしも、1億といえば日本の総人口に匹敵するし、5,000万の誤差だとしても英・仏・伊それぞれの総人口ぐらいになるのだから、無視するわけにはいかない。これでどうして正確な計画経済が可能なのだろうか。

現在の中国で人民公社・工場(病院・学校)・街道段階まで革命委員会がおかれており、かつまた工業にも国営工業と地方工業の二本立てになっているところを見ると、経済的にも政治的にもかなり地方分権の度合いが強いように思われる。それには国防上の要請もあるだろう。いずれにせよ、中央集権化がもっと進めば、統計の誤差は重大な結果をまねくだろうが、地方分権の強いところでは、自給自足の度が高いだけに、統計の誤差もそれほど大きな影響を与えないのかも知れない。「自力更生」が叫ばれるとき、なおさらそうである。逆にいえば、全体の調整が困難であるがゆえに、地域単位の自力更生が要求されるということも、考えられないわけではない。中国の社会・経済は現在もなお、かなりルーズな自由度の高いものであるように思われる。「地方分権」および「自力更生」と、統計の不備とは、相互规定的な関係にあるのかも知れない。

次に、なぜ人口把握ができないかという、第2の問題に移ろう。林彪・四人組の暗躍により、教育・文化・政治・経済・行政が混乱状態に陥り、人口の増減もつかめなかったこと、文革中は一方で多数の人々が地方に下放させられたり、他方で膨大な労働者・軍隊・紅衛兵などが都市に集結したりして、数千万の人口移動があったので、人口統計もメチャメチャになったことはよく分る。それにしても、劉錚先生の数字が一般に言われるよりも5,000万から1億ほど少ないのは、これだけでは説明しきれない。人口統計の不備は文革以前からあったのではあるまいか。というのは、人口を多く申告しておけば、それだけ生産物のなかで人民公社や工場にリザーヴしうる部分が多くなり、上部への供出部分が相対的に少なくなるからである。また上部へ供出すべき額や比率が一定であっても、不作・目標不達成・供出増加など万一の場合にも十分対応することができる。このような例はソ連でよく見られたケースであり、わが国の場合でも、税の申告や行政官庁への報告でよくあるものである。

中国でも同じ傾向が見られるとは思えないし、社会の末端まで党の機構が浸透しているところで、そのようなことが出来るとも考えられないが、それぞれの自治体や組織の幹部が合議の上で、報告や申告に政治的な手心を加えることは、ありうることである。それらを中央で集計すれば、大きな誤差となつてあらわれてくる。

いずれにしても、私にはまだ分らないところが多くあった。大方のご教示をお願いしたい。